

会社訴訟の基礎と実践

～法務担当者はいつ、何をすべきか？～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 阿南 剛 弁護士（潮見坂綜合法律事務所）
山田和彦 弁護士（中村・角田・松本法律事務所）
- 日時 2018年10月16日（火）
午後1時30分～4時30分（計3時間）
- 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
（東京都中央区日本橋茅場町3-9-10）
- 定員 50名（申込順）
- 受講料 32,400円（1名分、税込）
- 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合、2人目から2,160円引きといたします。
- 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

講座開設の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

- ▶アクティビスト株主から株主提案や会計帳簿閲覧謄写に関する書面が会社に届いたとき、不祥事に関して取締役の責任追及を求める提訴請求書が会社に届いたとき、会社は最初に何をすべきか？ 何がどのような順序で起きるのか？ その中で法務部門はどのような役割を果たすべきか？ ということについて具体的なイメージができていますでしょうか？
- ▶会社訴訟の現場では、限られた時間の中で多数の関係者の調整を図りながら同時並行的に進行する事案の管理が求められます。その中心となる法務部門にとっては困難な部類の案件であり、準備不足の状態では不本意な結果に至るおそれもあるため、事前の備えが欠かせません。
- ▶本セミナーでは、①株主総会・支配権を巡る株主との攻防、②株主代表訴訟の2つの主要類型をとりあげて、多くの会社訴訟を経験されている2名の弁護士を講師に迎え、紛争が展開する時系列に即して、法務部門を中心とした会社訴訟の場面におけるリスクマネジメントの実務を解説します。
- ▶今後直面するリスクとして存在感が増している会社訴訟について、それぞれの講師が経験された相手方との交渉、裁判所との応接等、現場レベルの対処法についても適宜触れてまいります。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中
(10/16)『会社訴訟の基礎と実践』(32,400円1名分)(但し 名分)

FAX 03-3664-8843

2018年 月 日

社名	部署	業種		
住所 (〒 -)	電話番号			
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等（端数切上） 入社後 実務経験	今後のご案内の要否（※）	
①		約__年 約__年	郵送希望 Eメール希望	
②		約__年 約__年	郵送希望 Eメール希望	
③		約__年 約__年	郵送希望 Eメール希望	

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等することを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

1 なぜ今会社訴訟へ備えておくべきなのか？

- (1) 会社訴訟リスクの高まり
- (2) 会社訴訟への事前の備えの必要性

2 会社訴訟とはどのような訴訟か？

- (1) 一般民事訴訟との違い
- (2) 会社訴訟の主な類型
- (3) 会社訴訟における法務担当者の役割とその重要性

3 会社訴訟の実践～株主総会・支配権を巡る攻防～

- (1) 訴訟手続の全体像
- (2) 最近の動向
- (3) 訴訟に至るまでの道筋（予兆）
- (4) 訴訟前段階の会社対応
- (5) 情報入手型訴訟における法務部門の対応
- (6) 総会決議の瑕疵を争う訴訟における法務部門の対応

4 会社訴訟の実践～株主代表訴訟における攻防～

- (1) 訴訟手続の全体像
- (2) 最近の動向
- (3) 訴訟に至るまでの道筋（予兆）
- (4) 株主代表訴訟における法務部門の対応

5 法務部門の役割と担当者としての心得

- (1) 会社を取り巻く利害状況の把握と関係当事者との距離感
- (2) 想定外の事態から想定内の対応にするための準備
- (3) 外部専門家との協働関係
- (4) 裁判所対応
- (5) D&O保険の注意点

お申込要領

■受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。

■申込み受け付け後、請求書・受講票、振込用紙をご送付いたします。受講料は、請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。

■受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願いいたします（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。

■ご記入いただきました個人情報、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。

■講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。

■大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)

株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843(専用)

※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。

■問合せ先 電話03(5614)5650(ダイヤルイン)

Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

URL: <http://www.shojihomu.co.jp/>